

書評

竹中恵美子 著

『竹中恵美子著作集 第VI巻 家事労働（アンペイド・ワーク）論』

吉田 しおり

ジェンダー研究はさまざまな研究分野からのアプローチが可能である。経済学からジェンダー研究に接近する場合、労働経済学や雇用問題を含む社会政策から取り組むケースが多い。本書においても、女性と労働というテーマを軸に、ジェンダー問題へのアプローチが行われている。

本書は、著者が長年にわたって行ってきた女性労働研究を著作集の形でまとめた中の1冊である。本書の全体は3部構成であり、それぞれの内容は第I部「資本主義と家事労働」、第II部「1990年代以降の家事労働論争とアンペイド・ワーク論」、第III部「セカンド・ステージに立つ家事労働論」となっている。初出文献は1984年から2009年へと長期にわたる。内容は、学術論文をはじめ、著作からの抜粋、女性学の講演会資料、「高齢社会をよくする女性の会」会報における巻頭言等、多彩である。このことは、著者が大阪市立大学経済学部において研究活動を行う研究者であると同時に、主として兵庫県や大阪府を舞台に積極的な社会活動を行ってきたことを示すものである。

本書全体を通して主張されていることは3点ある。まず第一に、女性が引き受けしてきた金銭的な報酬を伴わない仕事（以下、アンペイド・ワーク）を社会的に再評価することの重要性、第二に、育児や介護、家庭内の家事労働等、人間の再生産に関連する分野に男性も積極的に関わっていくことがアンペイド・ワークの社会的評価を高めていくことにつながること、そして第三に、男性も

アンペイド・ワークに積極的に参加していくことが、男性の過重労働を見直すことにもつながることの3点である。

第Ⅰ部から第Ⅲ部までのそれぞれについて詳細に見ていく。

第Ⅰ部においては、資本主義のもつ特質とアンペイド・ワークとの関連について述べられている。著者はまずアンペイド・ワークのうちでも、特に家事労働について「家庭の中で行われる生きている人間の属性としての労働力の再生産のための諸活動」¹、「ゆりかごから墓場まで（この世に生を受け、人生の終末を迎えるまで）の家庭の中で行われる生命を維持するための衣食住にまつわる労働」、「生命を維持していくために不可欠な労働」²と定義した上で、資本制社会が進展することと家庭内の家事労働が女性の仕事として固定化されることの歴史的な推移について検討している。

竹中（2011）は、資本制社会当初において性別による役割分業は経済効率的な手法であったとして、その理由を3点挙げている³。一つ目に、女性が家事労働を一手に引き受けることによって、男性の行う市場経済における労働を限界まで増加させることができること、二つ目に、家事労働を担う女性は市場経済における労働に男性のような形で参加することができないため、パートや内職等、不安定就労によって参加することになる。このことは、企業にとって景気調整弁としての労働力として用いることができることを意味すること、そして3つ目に、労働力を再生産するためのケアに関する活動にかかる費用を各家庭に任せることによって、企業はケアに関する活動にかかる費用を節約することができることの3点である。そして、この効率性を保持したいがゆえに、性別による役割分業を崩さないでおこうとする市場経済的な力が働くことを指摘している⁴。しかし、竹中は、このような形態での性別による役割分業は、資本制社会が進展していくにつれて次のような矛盾を生み出すと本書後半部で述べている⁵。「現状では、キャリアを伸ばそうとすれば、子どもをもつことは大きな経済的負担であり、また実際にケア労働の重さもあります。そのため、結局女性が出産を後へ後へと延ばしていき、それが晩婚化さらには非婚につながり、少子化の問題が出てきます。少子化の問題と高齢化の問題は表裏の関係に

あり、少子化が進むということは、生産年齢人口が少なくなっていくということです。性別分業の社会ではかつては、人間の再生産をもっぱら女性の役割とし、そこから解放された男性を企業人間化することが経済効率にかなっていたのですが、合計特殊出生率が低下していき、生産年齢人口が減っていくという状況下では、それまで経済効率のよかつた性別分業が今や社会的非効率を生み出すに至っています。このままでは労働力が不足するし高齢化率も高くなるわけですから、経済界や政府も、膨大な社会保障財源を担う生産年齢人口が減少することになれば大変だという認識で、性別分業の社会システムの改革にある程度取り組まざるを得なくなっているのです。」そして、このような状況に対する解決策として、「家事労働を社会的に必要な労働として社会的に認知していく」こと、そして、「生活文化の創造的意味を持つ家事労働時間を確保する」という形で、それを求めていくことを、男女の性別を問わず実現していくことを主張している。そのためには、労働と余暇という現在行われている時間の二分法を改めて、「生きて行くために必要な労働時間、家事をする労働時間、余暇を楽しむ生活時間、この三つをバランスよく確保すること」が必要であると述べる。このような考え方の必要性は、男性の過重労働の軽減にもつながることを指摘し、家事労働を考慮に入れた労働時間の設定は、家事労働を社会的に必要なものとして社会全体が認知することにもつながると述べる⁶。

続く第Ⅱ部においては、アンペイド・ワークを主として女性のみが担うことの何が問題であるのか、そしてその問題を解決していくためにはどのような政策が必要であるのかについて述べている。竹中は、一般に経済活動について考える場合、市場の中で行われる活動だけを指すことを指摘し、「女性は全世界の三分の二の労働を担っている、にも関わらず、女性の受け取る収入は全体の10%でしかない。そして女性が所有している資産は1%以下でしかない」という1980年のILOによる発表を引用している⁷。世界全体にわたってグローバル化が進み、低賃金労働の職域が拡大するにつれて⁸、男女共に低賃金労働に就く人が増えてきている。このような状況下において女性は、家計補助的な意味における就労と家事労働との「二重の労働」を負うことになる。就労と併行し

て担う家事労働のために必然的に不安定となるような就労形態とも相まって、市場経済における女性の地位を改善することはたいへん困難であることを竹中は指摘している⁹。そして、このような構造的な問題を解決するためには、「男女の実質的平等が実現される社会システムに向けて、家事労働の社会・経済的評価を通じて、その UW¹⁰の社会的大きさを明らかにするとともに、PW¹¹と UW を男女に公平に配分するための制度・政策課題」の検討が必要とされると主張している¹²。そして、そのためには育児や介護等のケア活動の重要性に対する社会全体の認識が欠かせないと述べる¹³。

第Ⅲ部においては、「ケアする権利」の重要性を主張し、その権利の実現のためにはどのような政策が必要であるのかについて、諸外国の例を挙げながら検討している。なかでも、オランダのコンビネーション・モデルに注目し、その内容とわが国が学ぶべき事柄について詳細な分析を行っている。

竹中は、ケアの持つ特質について以下のように述べる。「ケアは、献身とか、責任、協力感情といった動機と結びついた人間関係的な労働であり、自分自身の利害のみに動機づけられて行動する領域ではありません。経済活動は利己主義的要素に満ちていますが、ケア活動は利他的要素を大いにもっています。しかもケア労働には、人間の持つケイパビリティ（潜在能力）や思いやりといったものも含めた、さまざまな能力が必要とされます。それらは人間にとって本質的な属性で、それに関わること自体が非常に大きな意味をもっています。」「選択として「ケアする権利」も認めていくことが必要ではないかと考えています。」¹⁴

この「ケアする権利」への取り組みとして、竹中はオランダの「コンビネーション・モデル」を挙げている¹⁵。「コンビネーション・モデル」の内容は、働き方や生活のあり方を選択して、父母ともにケアを平等に担うことができる時間を確保することができるようにするための政策であり、具体的には、フルタイム労働とパートタイム労働間の転換を、他からの強制ではなく自らの自発的行為として行うことができるようになると、パートタイム労働とフルタイム労働との均等待遇の保障、パート労働でも一定の生活が保障されるような最

低賃金制の保障を政策として行うというものである。竹中は、コンビネーション・モデルの考え方をわが国に当てはめて考える場合に、わが国の労働環境の問題点をまず解決する必要があるとする。それは、パートタイム労働者がフルタイム労働者に転換することにおける極度の困難さと雇用形態による賃金格差である。竹中は、コンビネーション・モデルの政策的な内容が「日本のように、一度パートに変わると二度とフルには戻れない」という状況とはまったく異なって」いることを指摘している。そして、アンペイド・ワークに関連して引き起こされる労働市場における女性の地位の低さの問題は、わが国の労働市場の雇用環境全体の問題であるとの観点から、雇用形態、性別、年齢による雇用の格差をなくし、同一価値労働同一賃金原則の徹底を実現することを主張している。

以上、本書全体を通して行われる著者の主張を追っていく際に強く感じたことは、極度の時間的、また活動内容的な偏在は、男女の性別を問わず、社会全体の活力を低下させるのではないかということである。竹中の主張する「生きて行くために必要な労働時間、家事をする労働時間、余暇を楽しむ生活時間」という時間の三分法は、市場経済における適切な労働時間の設定につながり過重労働を回避することになる。このことは、労働者にとって望ましいというだけではなく、家庭における労働力再生産を確実にすることを通して、市場経済にとっても望ましいことであると考えられる。時間的、また活動内容的な偏在を是正すれば、男女共にアンペイド・ワークに関わりを持つ時間的な余裕が生まれる。そして、アンペイド・ワークに男女共に関わることは、アンペイド・ワークの社会的な重要性の認識を高めることにつながるのでないであろうか。

竹中も指摘しているように、「労働力の女性化」が進んだ場合、女性労働者の中でも非正規雇用者の割合が今後ますます増加し、男性の中においても従来女性が担うと考えられてきた職域に就労する人が増えていくと考えられる¹⁶。このような状況下で、アンペイド・ワークの拡張分野にある職域の市場評価の改善は、すべての人が人間らしい生活を送ることのできる賃金体系を実現する

ためにも必要不可欠なことである。そして、その実現のためには、竹中がくり返し主張しているように、育児や介護、家事労働等のアンペイド・ワークが人間が生きていく上でどれだけ重要な役割を持つのかを社会全体で再認識すること、またその認識を社会的に具体化するため、男女共にアンペイド・ワークに関わることが可能となるような労働環境を整えていくことが、遠回りに見えるが一番の近道なのではないかと感じる。

注

- 1 竹中（2011）p. 20.
- 2 竹中（2011）p. 54.
- 3 竹中（2011）pp. 31-34.
- 4 竹中（2011）pp. 55-57.
- 5 竹中（2011）pp. 208-209.
- 6 竹中（2011）pp. 73-77.
- 7 竹中（2011）pp. 118-119.
- 8 竹中は「労働力、雇用の女性化」と呼んでいる。竹中（2011）pp. 117-118.
- 9 竹中（2011）pp. 117-121.
- 10 アンペイド・ワークを指す。
- 11 ペイド・ワークを指し、市場経済における労働を表している。
- 12 竹中（2011）p. 141.
- 13 竹中（2011）pp. 141-148.
- 14 竹中（2011）p. 212.
- 15 竹中（2011）pp. 193-199, pp. 217-218.
- 16 竹中（2011）pp. 207-209.

（明石書店、2011年7月、本文295頁、本体6000円+税）